



様式第4号（第7条関係）

令和7年10月16日

東かがわ市議会議長
工 藤 正 和 様

東かがわ市議会議員
(会派)・個人・その他)
氏名 工 藤 正 和

行政視察等報告書

1	日 時	令和7年9月29日～令和7年9月30日	
2	参加者	田中貞男 大田稔子 橋本 守 工藤正和 堤 弘行	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		田んぼアートの取組について	青森県田舎館村
		まち・ひと・しごと創生総合戦略における各種事業について	宮城県大和町
4	研修・調査内容	田舎館村の「田んぼアートの取組みについて」は、地域文化の継承や持続的に発展できる地域づくり等について調査した。 大和町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略における各種事業について」は、その事業内容や成果について調査した。	
5	研修成果	別 紙 (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	105,350円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

行政視察報告書

行政視察について、次のとおり報告します。

報告者：工藤正和

研修日：令和7年9月29日（月）・30日（火）

研修地：青森県田舎館村 宮城県大和町

1. 令和7年9月29日（月）青森県田舎館村 田んぼアートについて

「研修成果」

(1) 地域資源活用の重要性の確認

取組の経緯は、平成5年に村おこしの一環として開始し、手作業で、稲作体験をするイベントから発展し、色の異なる稲を用いて「稲文字」を描いたのが始まりで、田んぼという既存の農業資源をアートに転換することで新たな価値を創出することを学んだ。

(2) 住民参画による持続可能性の確認

技術的な特徴として、初期は文字中心であったが、現在は遠近法を活用し、精巧な図柄を描く高度な技術が確立され、設計・植栽・維持管理において住民やボランティアの協働が不可欠であることも確認された。

住民・行政・観光客が関わることで持続可能な地域活性化が可能になることが確認できた。

(3) 観光と文化の融合効果の実感

毎年多くの観光客が訪れ、地域の観光資源として定着しており、海外メディアにも取り上げられ、国際的な注目を集めている。農村地域における新たな観光資源として高い評価を得ており、農業体験に芸術性を加えることで、多面的な魅力を発信できることを認識した。

また、農業、観光、芸術の融合により、地域ブランド化を推進しており、小規模自治体であっても、独自の取組次第で国際的な注目を集めることを学んだ。

(4) 地域活性化の仕組み

行政と住民が一体となり、継続的に企画・運営されている事を学んだ。

「総括」

田舎館村の田んぼアートは、農業と芸術を融合させた地域活性化の先進事例であり、地域資源を最大限に活用することで、観光振興・交流拡大・国際的発信力を実現している。

本市の地域づくりにおいても、住民参加型の創意工夫を取り入れることが重要であると感じた。

2. 令和7年9月30日（火） 宮城県大和町

まち・ひと・しごと創成総合戦略における各種事業について
「研修成果」

(1) 地域資源の活用と移住促進（まち創生）

大和町の取り組みは、単なる人口対策ではなく、地域に暮らす意味と価値を高めることに主眼が置かれており、住民目線に立った丁寧な施策設計が印象的であった。

定住促進における生活支援の重要性として、単なる金銭的支援ではなく、家族関係や地域コミュニティへの関与を重視した施策が効果的であることが確認できた。

教育支援では人口流出防止の鍵として、若年層の「学び」を支えることが、地域に対する信頼や愛着につながっていることを学んだ。

行政による一律支援ではなく、地域事情に即した柔軟な運用と、地域団体や交通機関との連携が不可欠であると感じた。

(2) 子育て支援・教育施策（ひと創生）

子育て支援センターの設置や、地域ぐるみの教育支援が推進されており、若年層の転入促進と定住支援が図られている。特に保育施設の拡充と保育士確保対策は、本市でも参考となる内容であり、子育て世代のニーズを的確に捉えた政策設計の必要性を再認識した。

(3) 地域産業の振興（しごと創生）

地元企業や先端技術を活用した工業団地の取り組みについて説明を受け、工業団地の整備や、企業誘致を通じた雇用創出の成果が大きいことが確認でき、地域経済の自立的発展の好事例と認識した。雇用創出と若者の定住促進につながる戦略的な産業基盤整備の重要性を実感した。

「総括」

大和町の取り組みは、戦略の策定から実行、検証・改善のサイクルを丁寧に回しており、持続可能なまちづくりに向けた自治体の姿勢が強く感じられた。

今回の研修で得た知見を、本市の地域創生施策に活かすとともに、他地域との連携・情報共有の必要性を痛感した。

今後は、地域産業の強化を目指した企業誘致政策の見直し、子育て世代の転入・定住促進を目的とした支援制度の拡充を図り、空き家活用と移住者支援体制整備に向けた方針、検討する必要性を強く感じた。

以上